様式第3号

令和 年 月 日

上天草市長 堀江 隆臣 様

所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

㊞

質問書

令和7年7月1日付けで公告のありました上天草市Web口座振替受付サービス導入業務プロポーザルについて、公告（実施要領）の内容について質問書を提出します。

担当部署及び担当者名		
連絡先	TEL	
	FAX	
	Eメールアドレス	
質問事項	内 容	

様式第 4 号

令和 年 月 日

上天草市長 堀江 隆臣 様

所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

㊞

参加表明書

令和 7 年 7 月 1 日付けで公告のありました上天草市 Web 口座振替受付サービス導入業務公募型プロポーザルについて、公告の内容を承諾した上で、参加を表明するとともに、関係書類を提出します。

なお、提出書類の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

連絡先	TEL	
	FAX	
	Eメールアドレス	
担当者 部署・役職・氏名		
参加資格	上天草市 Web 口座振替受付サービス導入業務公募型プロポーザル実施要領 4 参加資格の要件（有・無）	
提出書類		

様式第5号

会 社 概 要

会 社 名	
所 在 地	
代 表 者	
会社設立年月	
資 本 金	
事業所数	
株式上場の有無	
従業員数	
その他	

※ 令和7年7月1日現在の情報を記載すること。

様式第6号

類似業務実績調書

事業者名 ()

業務名	発注者	業務内容	実施期間	受託金額 (単位：千円)

※過去5年間の類似業務実績を記入すること。

様式第8号

令和 年 月 日

上天草市長 堀江 隆臣 様

所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

⑩

企画提案書

上天草市Web口座振替受付サービス導入業務公募型プロポーザルについて、
公告及び実施要領等の内容を承諾した上で、提案書を提出します。

なお、提案した業務については、適正及び誠実に履行することを誓約します。

【連絡先】

所属

氏名 (フリガナ)

電話番号

FAX番号

E-mail

様式第10号

令和 年 月 日

上天草市長 堀江 隆臣 様

所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

㊞

辞退届

上天草市Web口座振替受付サービス導入業務プロポーザル実施要領に基づき参加申込書(企画提案書)を提出しましたが、都合により参加を辞退します。

【連絡先】

所属

氏名(フリガナ)

電話番号

FAX番号

E-mail

上天草市Web口座振替受付サービス機能要件等対応表

※記入欄に『○』標準対応、『△』代替案対応のいずれかを入力すること。非対応の項目がある場合は提案参加を認めない。
代替案対応の場合は実現方法を備考欄に記載すること。またその場合に要する費用も見積もり内を含むこと。

項目	詳細	記入欄	備考
業務内容	(1) パソコンやスマートフォン等から口座振替の申し込みを可能とするインターネット上の外部受付サイトを作成すること。		
	(2) 口座振替の新規または変更を希望する申込者がインターネット上で口座振替を申し込むにあたり、利用規約の表示、取扱科目・金融機関の選択、納付者情報の入力、受付結果の表示といった申込から登録までの一連の作業を完了させる機能を準備すること。		
	(3) (2)により口座振替等の申込みがあった際、株式会社NTTデータが提供する「ネット口座振替受付GW サービス」への接続を行ったうえで、対応金融機関に申込者の口座情報の照会・登録依頼を行うこと。		
	(4) 対応金融機関への口座情報登録が完了した後、申込者に対してメール等により通知する機能を準備すること。		
	(5) 対応金融機関への口座情報登録が完了した後、委託者に対して口座振替登録結果を還元する機能を準備すること。		
	(6) 取引件数を全体数、科目単位、年単位、月単位等で確認できる機能を準備すること。		
	(7) 必要な接続サービスがあれば間接契約のうえ契約を行うこと。(必要がない場合は○を入力し、備考欄にその旨記載すること。)		
構築するうえでの留意点	(1) 対応するチャネルは以下のとおりとする。 パソコン、スマートフォン、タブレット端末等		
	(2) 対応金融機関:肥後銀行、熊本銀行、天草信用金庫、熊本県信用組合、あまくさ農業協同組合、ゆうちょ銀行 計6行 ※金融機関の増減及び名称変更等にも対応可能であること。		
	(3) サービス利用者:(2)の金融機関において、預金口座を有し、キャッシュカードを保有しているもの(個人に限る)。		
	(4) 提供サービス日時:24時間365日 (委託者/受託者/金融機関のシステムメンテナンス等を除く。) ※メンテナンス等を実施する際は、委託者に対して事前に報告すること。また、メンテナンス実施時期について、申込受付サイト上に事前に記載すること。		
	(5) 取扱科目 税務課:市県民税(普通徴収分に限る。)、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税 健康づくり推進課:後期高齢者医療保険料、高齢者ふれあい課:介護保険料、施設入所負担金、都市整備課:住宅使用料、コミュニティプラント使用料、学務課:教員住宅使用料、奨学金返済金、子育て支援課:保育料、監視課:土地使用料、水道局:上下水道使用料 計14科目 ※取扱科目の増減にも対応可能であること。		
	(6) 入力画面		
	ア 入力科目ごとに作成し、科目ごとに入力項目の制御ができること。		
	イ 入力項目、入力方法(選択式又は直接入力式)、入力項目順序、還元項目、表示内容等については、委託者と協議の上決定すること。		
	ウ 申込者の誤入力を防止する策を講じること。		
	(7) 委託者への口座振替登録結果の還元		
	ア 委託者へ口座振替登録結果を還元する際は、LGWAN回線を使用し、一覧表(CSVファイル)及び登録結果1件ごとの帳票(PDFファイル等)で翌営業日までに還元できる機能を準備すること。なお、CSVファイルについては、委託者が使用している基幹システム(システムベンダー:株式会社 RKKCS)への取込みが可能なものであること。		
	イ 全課分を合計した口座振替登録結果を取りまとめ課(会計課を予定)、前記(5)の科目ごとに分割した口座振替登録結果を担当課に対して還元することが可能であること。		
	ウ 口座振替登録結果を還元した際に、前記イの担当課等に対し、還元したデータが存在する旨を通知することが可能であること。		
	(8) セキュリティ対策		
	ア サービスの品質やセキュリティ関係についての外部の認証を取得するなど個人情報の取扱について適切な保護措置を講じているとともに取り扱う情報の適切な保護対策を実施するための指針を定めていること。		
	イ 一般財団法人日本情報経済社会推進協会(以下「JIPDEC」という。)が認定した認証機関から情報セキュリティマネジメントシステム認証(ISO/IEC 27001)を取得していること。		
	ウ JIPDEC又はJIPDECが指定した審査機関からプライバシーマーク使用許諾を受けていること。		
エ 金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準(公益財団法人金融情報システムセンター)に則り、立ち入り制限するなどの対策を施すとともに、侵入防止システムを導入し、外部からの不正なアクセスを24時間監視するなど強固なセキュリティを保つこと。			
オ システム障害等によりサービス(口座振替登録結果の還元を含む。)が利用できない事象が生じた場合、直ちに委託者に報告するとともに、復旧に向けた対応を行うこと。			
サポート	(1) サービスの運用前に、担当職員に対して運用マニュアル等の説明や操作研修を実施すること。		
	(2) サービスの運用時において担当職員に対する運用サポート及びシステム保守を実施できる体制を有すること。		